## 日豪首脳会談に関する共同プレス発表(4月7日)

1. 2014年4月7日,安倍晋三日本国内閣総理大臣と,日本政府の公賓として来日中のトニー・アボット・オーストラリア首相は,首脳会談を行った。両首脳は,民主主義,人権,法の支配,開放された市場,自由貿易等の共通の価値及び利益に基づく,両国間の長きにわたる友好を更に強化し,両国の戦略的パートナーシップを新たな特別な関係に引き上げる意思を確認した。両首脳はまた,二国間の経済連携が両国にとって引き続き重要であることを確認し,地域及び国際社会の平和,安定及び繁栄のために協力する共通の戦略的利益及び意図を確認した。安倍総理は,オーストラリア政府の公賓として,可能な限り早期にオーストラリアを訪問いただきたいとのアボット首相の招待に謝意を表明した。

#### 経済関係

- 2. 両首脳は、1957年の日豪通商協定以来、両国間で最も重要な経済条約であり、両国に新たに 重要な貿易・投資の機会を産み出す日豪 EPA の交渉の大筋合意を確認した。両首脳は、日豪 EPA の可能な限り早期の署名に向けて、迅速に作業を進めていくことを確認した。
- 3. 両首脳は、アジア太平洋地域における新たな経済枠組みの構築に係る協力につき議論した。両首脳は、貿易障壁を除去し、アジア太平洋地域の貿易ルールを調和させる高い水準の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定がもたらす重要な潜在的利益を強調し、TPP 交渉の妥結に向けた努力を高めることを求めた。
- 4. 両首脳はまた、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉について議論し、RCEPが地域の経済 統合と自由化の促進に果たし得る積極的な貢献について認識を共有した。
- 5. 両首脳は、液化天然ガス(LNG)や石炭等のエネルギー・鉱物資源について、市場原理に基づく 競争力ある価格での安定的かつ安全な貿易・投資が引き続き重要であることを強調し、農業、食 料、サービス等の分野における商業関係の継続的な拡大を期待した。また、両首脳は、温室効果 ガス排出削減のためには、高効率石炭火力発電技術の活用に向けた取組が重要であることに留 意した。両首脳は、日本からオーストラリアへの投資が過去数十年間相互にもたらした利益を確 認し、双方向の投資に対する阻害の軽減等、投資の継続的な成長と多様化を促進する政策への コミットメントを再確認した。
- 6. アボット首相は、日本の経済改革への取組が、日本経済の回復及び世界経済の成長の強化に果たし得る重要な可能性を歓迎した。安倍総理は、オーストラリア政府による税制改革や規制緩和を通じたビジネス・投資環境整備への取組を歓迎した。両首脳は、職場参加、とりわけ女性による労働力参加を促進する取組の重要性を再確認した。
- 7. 両首脳は、G20が、より自由な貿易や強固なインフラの整備等を含め、経済成長及び雇用を促進する具体的な行動を通じ、世界経済の回復に引き続き中心的な役割を果たしていくことを強調した。両首脳は、国内の構造改革が民間部門の能力、生産力及び雇用を強化し恩恵をもたらすよう、国際的に支援していくとのコミットメントを表明した。

### 安全保障 · 防衛協力

- 8. アボット首相は、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の立場からの日本の安全保障政策に関する最近の取組を歓迎した。両首脳は、アジア太平洋地域への米国の強い関与の重要性を再確認し、米国のアジア太平洋重視政策(リバランス)への強い支持を表明した。また、両首脳は、米国との三か国の安全保障協力を強化する意思を確認した。
- 9. 両首脳は、2007年の「安全保障協力に関する日豪共同宣言」を基礎とし、二国間の防衛協力の最近の強化を反映しつつ、日豪の安全保障・防衛協力を新たな段階に引き上げるために協力し

ていく意思を確認した。両首脳は、両国の防衛組織間の相互運用性の向上を通じ、共同訓練を一層拡充していくことを議論した。この文脈で、両首脳は、両国の外務・防衛大臣に対し、本年6月東京で開催される次回日豪外務・防衛閣僚協議(「2+2」)において、両国の実際的な防衛協力を強化するための提案を、首脳レベルでの検討に向けて作成するよう指示した。

- 10. 両首脳は、人道支援・災害救援、海洋安全保障、平和維持活動及び能力構築支援における協力の深化へのコミットメントを表明した。アボット首相は、南インド洋におけるマレーシア航空370便の捜索活動に係る国際的な協力への日本の貢献を歓迎した。
- 11. 両首脳は、防衛装備・技術協力における両国の相互補完的な長所及び共通の利益に留意し、 同分野における枠組みの合意に向けて交渉を開始することを決定した。両首脳は、双方の外務・ 防衛閣僚に対し、最初の科学技術協力として、船舶の流体力学分野に関する共同研究を進める ように指示した。
- 12. 両首脳は、サイバー空間における共通の脅威に対処し、地域及び国際協力の強化の方途につき取り組むため、二国間のサイバー政策に係る協議の立上げを決定した。また、両首脳は、宇宙セキュリティーを含む様々な分野における協力強化の重要性を議論した。
- 13. アボット首相は、第一次世界大戦中、豪州・NZ 軍(ANZAC 軍)を輸送する最初の船団が日本海軍巡洋戦艦「伊吹」による護衛の下、アルバニー港を出航して100周年であることを記念する、2014年後半に実施予定の「アルバニー船団記念式典」への海上自衛隊艦艇派遣に係る日本の意欲を歓迎した。

#### 人的交流

14. 両首脳は、両国の相互理解を深め、経済関係の更なる強化を支えるために、両国間の人的交流の促進にコミットメントを表明した。両首脳は、オーストラリア政府による「新コロンボ計画」のパイロット実施の下、第一陣として日本に留学するオーストラリア人学生を歓迎し、同計画の日本での実施を支援・調整するための会議として、「日豪新コロンボ計画友の会」の立ち上げを表明した(別添)。

#### 地域・国際情勢

- 15. 両首脳は、受け入れられた行動規範、開放された機構、自由貿易及び建設的な安全保障協力に基づく地域の秩序を強化するために、地域の枠組みが重要な貢献を果たすことを確認した。両首脳は、東アジア首脳会議(EAS)の戦略・政治・経済的役割の強化のために協力し、ASEAN 地域フォーラム(ARF)、拡大 ASEAN 国防相会議(ADMMプラス)及び ASEAN 海洋フォーラム拡大会合(EAMF)において共に取り組むことへのコミットメントを表明した。両首脳は、地域の平和及び安定、国際法の尊重、妨げられない貿易、航行及び上空飛行の自由の確保及び維持に対する地域共通の関心を強調した。両首脳は、国際的な紛争及び問題が、力によってではなく、平和的かつ国際法に従って解決されるべきであるとの長く共有された認識を再確認した。
- 16. 両首脳は、両国が太平洋地域の経済開発、平和及び安定のための協力強化に努めることを確認した。両首脳は、このような協力には持続可能な開発、経済的自立、防衛分野での能力構築支援及び外交協力における太平洋島嶼国への支援が含まれることを確認した。両首脳は、フィジーにおける自由で公正な選挙を支援し、パプアニューギニア独立国との協議の下、ブーゲンビル自治州の平和及び開発を支援するために、緊密に協力する意思を確認した。
- 17. 両首脳は、拉致問題及び核・ミサイル問題を含む北朝鮮情勢、シリア、ウクライナ、国連安保理改革、軍縮・不拡散等を含む幅広い地域及び国際課題につき議論し、認識を共有した。両首脳は、2014年11月の G20ブリスベン・サミットにおいて再び協力することを期待した。

# 新コロンボ計画に対する日本の支援

新コロンボ計画に関する日豪連絡調整会議(「日豪新コロンボ計画友の会」)の発足

日本政府は、オーストラリア政府のイニシアティブであり、日本をはじめアジア太平洋地域で学ぶオーストラリア人の大学生を支援する新コロンボ計画を歓迎する。2014年4月7日の日豪首脳会談において、安倍総理及びアボット首相は、この計画の円滑な実施を支援するため、両国間の連絡調整会議(通称「日豪新コロンボ計画友の会」)を発足することを表明した。

- 1 「日豪新コロンボ計画友の会」は、以下の目的のため会議を開催する。
  - 日本における新コロンボ計画の実施に関する進捗状況の情報を,関係機関・ 団体で共有し,交換する。
  - 必要に応じ、新コロンボ計画の実施において、日本国内の法令及び慣習の観点から障害となる問題についての対応、調整を行う。
  - 適切な場合には、新コロンボ計画の更なる実施について協議し、アドバイスを 行う。
- 2 新コロンボ計画友の会は、日本の外務省及び在日オーストラリア大使館が共催し、 以下の日本の省庁、機関の関係部局が参加する。また、必要に応じ、他の機関の 参加を招請する。
  - 法務省
  - 文部科学省
  - 経済産業省
  - その他の省庁(必要に応じ)

(以上)